

経営比較分析表

岐阜県 下呂市

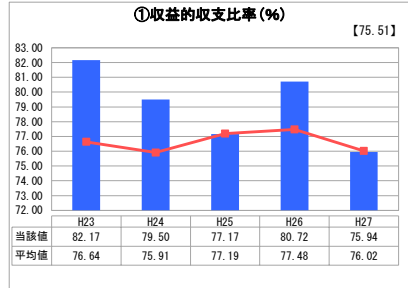
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	79.08	2,882

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
34,351	851.21	40.36
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
26,960	76.37	353.02

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



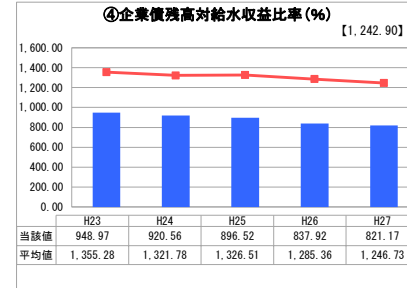
「単年度の収支」



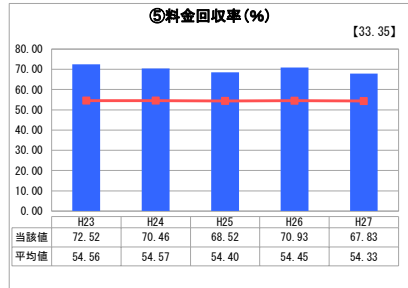
「累積欠損」



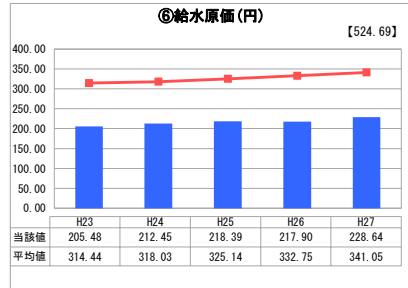
「支払能力」



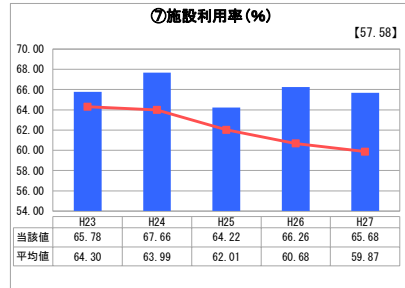
「債務残高」



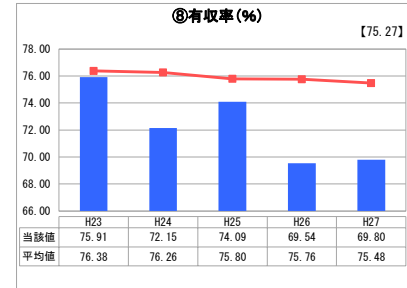
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

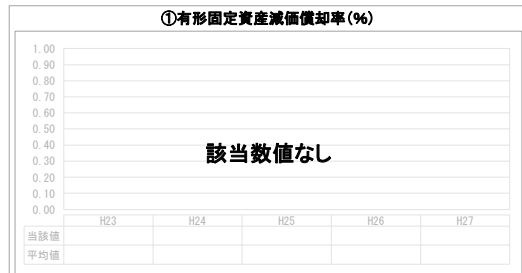


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

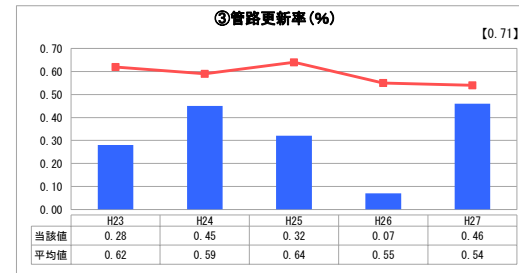
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%を下回っており、単年度収支は類似団体と同様に赤字が続いています。料金回収率も低い水準ですが、現状では国の示す繰出金の基準を上回る補てんには至っていません。給水原価は類似団体と比べても低く、施設利用率も高めのため、効率的な経営であると考えられますが、有収率は類似団体と比較しても低くなっており収益性の悪化を招く要因となっているため早急な改善が必要です。また今後は人口減少等により効率性の低い施設が多くなってくると予想され、施設利用率の低下も懸念されます。

2. 老朽化の状況について

施設のほとんどが建設後20年以上経過しているため、管路・機器の更新に迫られています。今後は経過年数の多い箇所及び漏水による有収率の悪化が著しい箇所を優先して布設替を行う計画としています。

全体総括

人口減少などにより給水収益が減少傾向となっている一方で、老朽施設の更新や耐震化に取り組まなければなりません。有収率の向上、料金改定を含めた財源確保の検討、上水との統合や民間委託活用による維持管理費の削減、ダウンサイジングを含めた効率的な投資、運営を心がける必要があります。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。